

2050年研究会 ～国土の長期展望に関する勉強会～(第10回) 講演要旨

日時：平成30年2月7日(水) 10時00分～12時00分

場所：国土交通省 低層棟1階 共用会議室2A・2B

講師：山崎 亮 氏 (株式会社 studio-L 代表取締役)

テーマ：コミュニティが地域を元気にする

－ コミュニティデザインから見出す 2050年の地域の姿 －

1.地域包括ケアとまちづくり

- 地域包括ケアの要点は、「専門職連携(医介連携)」と「住民参加」の2つをどう進めていくかにある。
- しかし、「専門職」は医療と介護の専門職に限られており、都市計画家をはじめ国土交通分野の人材は含まれておらず、ハードの観点が抜け落ちている。この縦割りは、地域単位での取組を進める前に乗り越えておくと進めやすくなる。
- 住民参加の分野について若干のアドバンテージがあるのが、国土交通分野に携わる方々だ。1960年頃から、「都市計画」とは別に「まちづくり」という形で、ファシリテーション、ワークショップ、チームビルディング、リーダーズインテグレーションその他様々な手法を海外から輸入し、日本型に変えてきた歴史・経験があるからだ。

2.住民意識の醸成・社会教育

- 設計に携わった公園について、出来上がった後を見してみると、
 - 1) 制作側の思惑通りに使われている
 - 2) 制作側の思惑以上に使いこなされている
 - 3) 制作側に対する文句が言われているの3パターンがあり、3)が目につくようになってきた。道路、河川等、他のインフラについても同様である。「自分達の街は自分達で何とかする」という気概が無くなっている。
- 街のことに使える財源が充分ではない時代、そのような気概をもつ住民が少ないと物事は立ちゆかなくなる。
- 国土形成計画をはじめ、有識者が集まって完璧な計画を作れば作る程、自分達の街のことは自分達でやるという意識は醸成されなくなる。意識の醸成そのものを計画に盛り込むことが必要なのかもしれないが、一方で、そのノウハウを全部提供してしまうと、地域での試行錯誤が生まれえないという逆説がある。

- 試行錯誤を通じてこそ、地域の結束力や自主性が高まり、個々それぞれの役割が生まれる。住民が取り組んだ結果、多少、計画からズレることも許容できることが求められる。「遅々として進まないまちづくり」の意義、成果が見えづらい状況の中でも表れている大切な成果を説明するロジックが求められる。KPIやエビデンスベースでは住民が育たない、経済成長して税収が増えれば増える程に住民の主体性を奪ってしまう、ということは、戦後70年間でよく分かったことだ。
- 公園の取組(後述)も、住民が自分達の街をどうしていくかという社会教育の一環だ。ソフト・人材育成の面から都市を作るというロジックが成り立つのであれば、地域毎にまちづくり人材を育てる学校を作るということは、国土交通省の新しい取組としてあり得るかもしれない。
- 社会教育の熟度と、社会福祉や社会事業のやりやすさには関係がある。社会福祉同様に社会事業(英国・公衆衛生法)に根がある都市計画(後藤新平の思想)やまちづくりも同様だろう。こういった分野は、縦割りで分けるのではなく混ざっていないければ現場では意味が無い。国土形成計画も、現在より広い分野までもっと書き込んでよいのではないか。
- 全ての物事に住民参加が最適な訳ではなく、例えば国土形成計画のような大きい話では難しい部分もある。しかし、全国版の計画を専門家の議論を経て作成したとしても、各地域版の計画を専門家だけでは作らないということを示しておく必要はあるかもしれない。どんな計画にするかということだけではなく、どうやって計画を作るかということを計画の側から示唆しておくことは大切だ。
- 市町村の各課は住民参加型の事業を毎年1つ以上行うという形にすると、住民は長期間学び続けることになるので、住民参加型の事業がやりやすい状態ができる。中学生・高校生にも参加してもらい、親世代が議論する姿を見せたほうがよい。
- 「対価を払って住民参加をする」ということを狙う必要がある。仕事で忙しい人も、趣味、余暇、家族等にお金を払い時間を費やしている。趣味等以上に楽しく、意義がある時間とすることだ。
- 自分がやりたいこと(will)、自分ができること(can)、地域が求めていること(need)の重なる取組とすることだ。地域が求めていることに偏ると、楽しさが失われる。

3.事例：泉佐野丘陵緑地

- 泉佐野丘陵緑地は、2007年に整備のあり方が検討された。公園の2割はユニバーサルデザインで行政が整備する一方、残りは住民が作ることとした。年間30人ずつ10年間をかけて「パークレンジャー」を養成し、これらの人達が公園を作ることとした。よって10年間は「工事中」となる。

- 公園を作った人が隣にいるという状況では、出てくる文句の質も変わる。まちづくりにコアとして関わる人、その周囲で支援する人、関心の無い人が「ごちゃまぜ」となる状態、自分達と同じ立場の人間が作っていることが了解されている状態が重要である。
- 住民から意見を聴いてコミットメントが高まったのであれば、その人達が出来上がった公園でどのような活動をするかまで聴いた上で、住民が動くようにする必要がある。

4.事例：ふくやま病院

- いきなり住民を集めてワークショップを行っても、要望・陳情型の意見が集まるだけでうまくいかない。提案・実行型の意見が出たとしても、財源の理由により後でやっぱりできませんとなると、地域住民の心は離れてしまう。どこまでの議論・提案をしてほしいのかという枠組みを内側からしっかり決めた上で、住民の参加を募る必要がある。
- ふくやま病院のケースでは、
 - 1) 病院のコアスタッフとの議論でコンセプトを
 - 2) 病院スタッフとの議論で病院の仕様や望む働き方を決定した後、住民に話し合ってもらった部分を決めた上で、住民の参加を求めた。
- 2年程の取組を経ると、専門職である病院スタッフにも住民参加を進める能力が身につく。ハードの病院を建てるという機運を活かして、それに付随する住民参加等も進められた。また、病院の広報(信頼獲得)にもなった。

5.都市機能と活動

- 「都市機能を集約する」という発想では、機能は集めたが分化しているという状態になる。隣同士の建物で行われている活動が連携しないほか、中心市街地へ行こうという気持ちも生じない。
- そこで行われている活動が、機能をごちゃまぜに混ぜる可能性を有する。デパートで公民館の活動が行われる、診療所でカラオケが行われる、という状態だと、結果的に、中心市街地へ行こうという気持ちを引き起こす可能性がある。
- 気持ちが行動に繋がり、行動が街を作るという考え方で物事を進める必要がある。人はハードではなくハートで動くという陳腐な物言いの通りだろう。
- 人口減少時代においては、総人口が減少していく中でまちづくり活動を行う人口の比率を高めていくことが重要となる。

6.まとめ

- 人口が減少する中で、活動人口をいかに増やすかが重要となる。そして、活動人口を増やすためには、住民参加を各自治体の中で積極的に行う必要がある。
(江戸時代の結、連、講、座)
- ある住民が市民活動をどの程度行っているかというのは目に見えないため、KPI等の指標としては示しにくいものである。しかし、自分達の街のことは自分達で何とかするという気持ちを高めていくことは重要であり、それが国土を作るということ、地域のあり方を決めるということになるのではないか。
- 地域づくりというのは、地域(街路樹、公園等)を作るということではないのではないか。地域に住んでいる人の人生が積み重なってできるのではないか。更に細かく見ていくと、「意識→行動→生活→人生→地域」という形の積み重なりで、地域はできてしまうものではないか。つまり、地域を作る・地域を変えるためには、意識や行動を変える必要がある。(※ハードがいない、ハードからソフトへ、という趣旨ではない。いいハード空間が無いと人々の意識は上がらない。)